

拒絶理由通知書

PCT-3041

COPY

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 0 6 8 8 5 1
起案日	平成 1 7 年 3 月 4 日
特許庁審査官	佐藤 聡史 3 5 7 1 5 J 0 0
特許出願人代理人	川▲崎▼ 研二 (外 2 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1 - 4
- ・引用文献 1、2
- ・備考

引用文献 1 (特に、請求項 1 参照) には、外部機器として付属品を接続可能な携帯電話装置に関するものであって、付属品の種類を示す付属品種別情報を予め記憶する付属品種別情報記憶手段と、付属品の接続の有無を判別する付属品接続判別手段と、付属品接続判別手段によって付属品の接続が判別された場合、付属品種別情報記憶手段に記憶された付属品種別情報に基づいて前記付属品の種類に対応した動作モードに切り換える動作モード切換手段とを具備することが記載されている。

本願の請求項 1 - 4 に係る発明と引用文献 1 に記載された発明とを対比すると、本願の請求項 1 - 4 に係る発明は「着信情報の種別」に基づいて着信動作および再生動作を制御し、「着信情報を再生する機能を有する外部ユニットが接続されていない場合に着信情報を記憶手段に書き込む」構成、及び、「着信情報を他の形態の情報に変換する変換手段」を有し、「インターフェースに接続されてい

る外部ユニットが着信情報の再生をすることができず、かつ、変換手段が着信情報を外部ユニットにより再生可能な形態に変換することができる場合に、着信情報を変換手段により再生可能な形態の代替情報に変換し、着信情報の代わりに代替情報を記憶手段に書き込む」構成を有するが、引用文献1に記載された発明にはそのような構成がない点で相違する。

しかしながら、これらの相違点に関しては、平成16年12月7日付拒絶理由通知書で検討した相違点と同一であり、上記引用文献1記載の発明も通信機器と該通信機器に接続される複数の外部端末の間で、該通信機器を介して伝送されるデータを外部端末に応じて制御するという技術的課題を有することは明らかであるから、上記拒絶理由通知書に記載した理由により、当業者であれば容易に発明し得るものと認められる。

・請求項 5、6、8、9

・引用文献 1、2

・備考

平成16年12月7日付拒絶理由通知書に記載した理由により、当業者であれば容易に発明し得るものと認められる。

・請求項 7

・引用文献 1、2

・備考

先に検討した相違点の他に、本願の請求項7に係る発明は「着信情報を再生する機能を有する外部ユニットがインターフェースに接続されていない場合に、着信の報知を行う報知手段」を有する構成であるが、引用文献1にはそのような構成がない点で相違する。

しかしながら、引用文献1に記載された発明は、携帯電話であって、一般的に表示装置を有することから、着信情報を再生する機能を有する外部ユニットがインターフェースに接続されていない場合に、着信を通知することに格別の難易性は認められない。

尚、平成17年2月7日付意見書に記載されている自動着信に関する記載について、当初明細書には、請求項6、9、第7、64段落では「自動着信を行い」、第51段落では「留守番電話と同様な方法で自動着信」、及び、第52－62段落では「自動着信し」、「自動着信後」との記載はなされているが、上記意見書に記載されているような「『自動着信』とは、ただちに着信せずに、適切な外部ユニットが無線通信ユニットに装着されると、その外部ユニットに自動的に着信する仕組み」であることを示す記載又はこれを示唆する記載がないことから、上記の意見は認められない。また、仮に「自動着信」を上記意見書の記載のごとく解釈するのであれば、本願の特許請求の範囲は明細書の記載にない内容を含むこと

になるので、特許法第36条第6項第1号の要件を満たさなくなる。

最後の拒絶理由通知とする理由

1. 最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

引用文献等一覧

- 1) 特開平09-275433号公報
- 2) 特開平11-205376号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 H04Q 7/00-7/38
 H04B 7/24-7/26
 H04M 1/02
 H04L 12/54、12/58
 G06F 13/00

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶の理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部伝送システム 松野 吉宏
TEL. 03 (3581) 1101 内線 3535
FAX. 03 (3501) 0699